

インドネシア製糖産業の存続条件

—東ジャワ州マラン県の2製糖工場を事例として—

資源政策学分野 畑中 和人

Viability of Indonesia Sugar Industry: A Case Study of Two Sugar Factories in Malang, East Java (Kazuto HATANAKA)

インドネシアは、オランダ植民地時代、世界有数の砂糖輸出地域であったが、世界恐慌を境に製糖産業が衰退し、1960年代には輸出国から輸入国に転じ、現在では世界有数の砂糖輸入国になっている。一方、この間インドネシア政府は、絶えず国内製糖産業を重要な産業として位置づけ、様々な政策を行い砂糖の自給化を目指してきた。

インドネシア製糖産業を対象とした既存研究では、農民と工場の契約に着目した研究やグローバル化の影響を扱った研究があるものの、いずれも政府の自給達成政策（甘蔗の土地生産性向上、砂糖の歩留まり向上、関税導入等）を支持する結果となっており、製糖工場の視点に立った経営戦略に関する研究はほとんどみられない。そこで、本研究の目的は、「製糖工場が存続してきたのは、政府の採用した戦略とは別の独自の戦略で経営を行ってきた」という仮説を検証することである。具体的には、比較的自由に経営が行える民間製糖工場を調査対象として選択し、インタビュー調査を行った。本研究の構成は以下の通りである。第1に、これまでの砂糖の国際市場の流れを把握し、国際市場におけるインドネシア製糖産業の位置づけについて検討した。第2に、政府が砂糖自給化のために行った政策と実際の製糖産業の展開過程を比較検討した。第3に、東ジャワ州マラン県の2つの民間製糖工場を事例として、どのような生き残り戦略を行ってきたのかを明らかにした。第4に、製糖工場の存続条件を整理し、最後に結論を述べた。

検討結果は以下の通りである。第1に、現在においてもインドネシアは国際市場において価格面での競争力がなく、政府が目標とする自給達成は困難であることが明らかになった。第2に、①政府は農民に甘蔗の生産を奨励し、歩留まりを上げることで自給達成を試みたが、甘蔗の土地生産性と歩留まりはともに低下し、政府の意図とは反対の方向に進んだこと、②自由化政策が導入されると、ジャワでは8工場が倒産するなど製糖産業は大きな打撃を受けたこと、③その後関税が導入され輸入量は一時期に比べて減少したものの、砂糖の自給は依然として困難であること、などが明らかになった。第3に、①民間の製糖工場は、政府が奨励する土地生産性向上や歩留まりの向上を目指すよりも、原料確保を優先し工場の操業を維持・向上させることに重点を置いた経営を続けたため、厳しい条件の中でも経営を継続させることができたこと、②関税の導入により国内市場価格が上昇したため、民間製糖工場の経営にとっては条件が有利に作用したこと、などが明らかになった。

以上の検討結果から、製糖工場の存続条件は、①作付面積の拡大を図り、工場の稼働率を維持・向上させ、機械の更新で甘蔗処理能力を上げるなど戦略的対応を採用したこと、②農民に栽培指導など普及サービスを提供し効率のよい栽培を行わせたこと、③栽培意欲のない農民に対して株出し栽培を一定程度許容するなど農民の利害に積極的に対応したこと、などであるとの結論を導いた。すなわち、グローバル化が進む中でインドネシア製糖産業が生き残るためには、民間企業を中心に市場条件をきちんと把握し、適切な経営戦略を実行する必要があることを明らかにした。